



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 新浪 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員財務経
 理ステーションディレクター (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日 平成26年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	485,247	△0.5	68,126	2.8	68,880	4.5	37,965	14.4
25年2月期	487,445	1.8	66,246	7.2	65,926	6.8	33,182	33.3
(注) 包括利益	26年2月期		39,807百万円(14.2%)		25年2月期		34,871百万円(36.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	380.04	379.35	16.1	11.5	14.0
25年2月期	332.20	331.69	15.2	11.9	13.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 393百万円 25年2月期 394百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	620,992	250,497	39.5	2,455.25
25年2月期	579,809	230,181	39.1	2,267.17

(参考) 自己資本 26年2月期 245,289百万円 25年2月期 226,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	81,503	△47,924	△39,650	68,759
25年2月期	85,188	△54,196	△31,979	72,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00	19,978	60.2	9.1
26年2月期	—	110.00	—	110.00	220.00	21,978	57.9	9.3
27年2月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		61.6	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	1.5	37,900	6.4	37,200	4.7	19,400	1.8	194.18
通 期	498,000	2.6	75,000	10.1	73,900	7.3	38,900	2.5	389.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 有
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	100,300,000 株	25年2月期	100,300,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期	395,953 株	25年2月期	406,853 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	99,898,281 株	25年2月期	99,887,245 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 損益の状況	7
(3) 次期の見通し	7
(4) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更等)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出に対応するため、客層拡大に努めてまいりました。さらに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)^{*1}と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)^{*2}の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内コンビニエンスストア事業)

【商品の状況】

商品につきましては、年間を通じて、特に夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチといった主食系及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心とした品揃えを強化いたしました。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、弁当やおにぎりにおいて「郷土のうまい!シリーズ」を展開し、日本各地の特色のある素材を使った高付加価値商品として、お客さまにご好評をいただきました。また、カット野菜を中心とした生鮮食品や、生鮮食品との買い合わせ需要のある加工食品の品揃えを強化いたしました。

カウンター・ファストフードにつきましては、「げんこつメンチ」や「黄金チキン」などの新商品がお客さまから高い支持を得て、売上が好調に推移しました。さらに、平成23年度から導入している挽きたて・淹れたてコーヒー「MACHI café(マチカフェ)」につきましては、導入店舗数が当期末現在で7,776店舗に拡大し、収益性を高めながら、お客さまとのコミュニケーションを深め、接客サービスの向上にも繋げることができました。加えて、「できたてカツサンド」など、店内で調理した商品を提供する「まちかど厨房」の導入も進め、その店舗数は当期末現在で2,076店舗となり、お客さまからの支持を着実に高めています。デザートカテゴリーにつきましては、「UCHI café SWEETS(ウチカフェスイーツ)」のパンケーキやワッフルコーンアイス、レンジアップする氷菓「フローズンスイーツ」といった商品を開発し、好評を得ました。

また、5月に「健康コンビニ宣言」を行った後、「マチの健康ステーション」を掲げ、お客さまの健康不安に応えるのみならず、健康増進のための商品開発を強化いたしました。

特に、当期から本格的に取り組みを強化した低糖質の「ブランパン」^{*3}は、糖質制限を余儀なくされるお客さまや健康に気を使われる多くのお客さまからご好評をいただきました。また、国内有数のミネラル農法である「中嶋農法」^{*4}で生産された野菜などを使った「カット野菜」の品揃えの充実など、健康を意識した商品の開発、売場づくりを推し進め、健康に取り組むコンビニエンスストアとしてのブランドイメージを強化いたしました。さらには、昨年からの取り組んでいる社員の健康管理施策を徹底するなど、企業として「健康」への取り組みも推進してまいりました。今後、これらの取り組みの加盟店への拡大も進め、ローソンチェーン全体の取り組みとして推進してまいります。

なお、当社グループの店舗に向けて生鮮食品としての野菜や果物を安定的に供給するとともに、ローソンのオリジナル商品の原材料として使用することを目的としたローソンファームは、当期末現在で15ヵ所となりました。

販売促進施策につきましては、Ponta会員向けのポイント付与施策を実施し、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率の向上を図りました。Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、当期末現在で6,000万人を超え、Ponta会員の売上比率は約49%となりました。

*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分(英語名：bran)で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。この土壌診断技術を保有し、土壌と作物のミネラルバランスを最適化する土壌用肥料等の製造・販売を行うユーザイ生科研株式会社(現：株式会社生科研)に、当社は8月に70%出資いたしました。

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、「安全・安心・おいしい」といった健康関連商品の充実に加えて、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客②お客さまからの支持が高い基本商品の品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする)の強化に取り組みました。特に「MACHI café」導入店舗数の拡大に伴い、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることによって心のこもったサービス・商品を提供できるようになり、接客レベルの目標を明確化しリーダーとなる店舗従業員を育成することによって、店舗レベルの更なる向上に努めました。

3月から加盟店向けに配信を開始したPonta会員の購買データを分析したレポートにつきましては、各店舗での取り組みや成功事例の共有を進め、引き続き個店に合った品揃えとお店づくりの実現に向けて活用を継続いたしました。

また、発注業務の効率化と機会ロス削減への取り組みを継続して行いました。Ponta会員データを活用し、店舗の立地パターンに応じた棚割(商品を並べるレイアウト)の提示を開始するなど、来店されるお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

【店舗開発・フォーマット戦略の状況】

店舗開発につきましては、ROI(投資収益率)の考えに基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。この結果、当期末の国内のグループ店舗数は11,337店舗となりました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」に加え、「ローソンストア100」から進化した地域密着型コンビニエンスストア「ローソンmart」の1号店を2月にオープンいたしました。今後はこれらのフォーマットを最大限に活用し、そのマチ(地域)のお客さまのニーズに合ったフォーマット戦略を推進してまいります。

なお、当社は2月1日付で株式会社九九プラスを吸収合併し、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」のフランチャイズ(FC)契約を含む店舗関連資産を承継いたしました。これにより、店舗資産管理及びFC化推進等のチェーン本部としての後方機能をローソングループとして一括対応することで、より一層地域のお客さまのニーズに合わせた効率的なエリア戦略を実現してまいります。また、同日付で、吸収分割により、株式会社九九プラスの店舗運営・商品開発などのオペレーション機能を株式会社ローソンmartが承継し、その機能を向上させてまいります。

ヘルスケア強化型店舗の取り組みにつきましては、クオール株式会社の調剤薬局と「ローソン」「ナチュラルローソン」とを融合させた調剤薬局併設型ローソンの出店を推進し、当期末現在で36店舗となりました。また、一般医薬品取扱店舗数は、同じく87店舗となりました。

また、鹿児島県の店舗展開を強化するため、5月に株式会社ローソン南九州を設立いたしました。同社が鹿児島県でチェーン展開しております「ローソン」は、当期末現在で82店舗となりました。同じく5月に株式会社ローソン熊本を設立し、同社が熊本県でチェーン展開しております「ローソン」は、当期末現在で24店舗となりました。なお、平成26年3月1日付で、当社は株式会社ローソン熊本を吸収合併する予定であります。株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は、当期末現在で163店舗となりました。

【国内店舗数の推移】

	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年2月28日 現在の総店舗数
ローソン	9,642	388	10,030
ナチュラルローソン	110	△5	105
ローソンストア100/ ローソンmart	1,224	△22	1,202
合計	10,976	361	11,337

【地域別店舗分布状況】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	595	東京都	1,552	奈良県	99	福岡県	411
青森県	199	神奈川県	826	和歌山県	114	佐賀県	62
秋田県	179	静岡県	213	大阪府	1,006	長崎県	100
岩手県	160	山梨県	101	兵庫県	611	大分県	157
宮城県	215	長野県	149	岡山県	138	熊本県	108
山形県	69	愛知県	535	広島県	167	宮崎県	95
福島県	93	岐阜県	141	山口県	118	鹿児島県	120
新潟県	122	三重県	106	鳥取県	105	国内合計	11,337
栃木県	134	石川県	100	島根県	110		
群馬県	89	富山県	182	香川県	113		
埼玉県	488	福井県	104	愛媛県	176		
千葉県	451	京都府	268	徳島県	115		
茨城県	134	滋賀県	140	高知県	67		

【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	1,063,120	55.8	1,060,455	54.7	99.7
ファストフード	372,706	19.6	408,672	21.1	109.6
日配食品	271,920	14.3	275,437	14.2	101.3
非食品	196,506	10.3	192,726	10.0	98.1
合計	1,904,254	100.0	1,937,292	100.0	101.7

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、下表に記載の運営会社により、上海市、重慶市、大連市、北京市に出店をしております。北京市につきましては、羅森（北京）有限公司を5月に設立し、8月に2店舗をオープンいたしました。インドネシアにおきましては、シンガポールにあるアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.（以下「LAP社」）が30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を運営しております。タイにおきましては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.（以下「Saha Lawson社」）を平成24年11月に設立し、3月にタイのバンコク市内において、コンビニエンスストア「LAWSON 108」をオープンいたしました。

【海外地域別ローソンブランド店舗分布状況（平成26年2月28日現在）】

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年2月28日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	305	△16	289
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	28	77
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	10	18
羅森（北京）有限公司	中国 北京市	—	5	5
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	—	29	29
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	△22	61
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	2	4
合計		447	36	483

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業につきましては、株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、コンサート、イベント、レジャーのチケット取扱高の増加が貢献し、業績は順調に推移しました。ローソングループ全体のチケット取扱高は、引き続き業界トップの地位にあります。また、音楽CD、DVD等を販売するHMVの店舗数は、当期末現在で50店舗となりました。さらに、株式会社スマートキッチンにより食材の定期宅配サービス事業を展開、推進するとともに、資本・業務提携を行っている株式会社大地を守る会、らでいっしゅぼーや株式会社との協業に取り組んでまいりました。金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ATMの設置台数及び取扱件数が増加し、業績は順調に推移しました。提携金融機関として、新たに7行のサービスを開始し、当期末現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で65行、全国のATM設置台数は10,118台（前期末比446台増）となりました。

【社会・環境への取り組み】

社会・環境への取り組みにつきましては、主管部署である社会共生室を中心にFC加盟店オーナーと当社グループの従業員が一体となって推進いたしました。

国内のエネルギー問題への対応につきましては、地球温暖化防止に向けた国の施策である「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に合わせ、太陽光発電システムの導入を平成24年10月から開始しており、当期末現在の導入店舗数は1,581店舗となりました。

また、2月には、次世代型コンビニエンスストアの実験店舗を大阪府守口市にオープンいたしました。この店舗では、パナソニック株式会社との共同の取り組みとして、同社の持つ技術を最大限に活用し、店舗における電気使用量を平成22年度比で50%削減するとともに、ICT（情報通信技術）を活用した利便性の提供と健康の提案を実現することを目指しております。

さらに、熱搬送効率がよく、電気使用量削減効果のあるCO2冷媒冷凍冷蔵システムを当期末までに136店舗に導入しました。これにより電気使用量の削減のみならず、1店舗当たりの年間CO2排出量が代替フロンを使用した従来機器と比較して半分になります。これら省エネ・創エネの取り組みがCO2削減に貢献するものと認められ、昨年度に引き続き「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受けました。今後も、これらの店舗で実験の効果検証をもとに改良を重ね、蓄積した知見やノウハウを全国のローソン店舗に活用してまいります。

また、サプライチェーンにおける環境負荷を低減するための取り組みとして、原材料の調達から商品の廃棄までの各段階におけるCO2排出量の算出を開始いたしました。ローソン店舗のみならず、サプライチェーン全体において、省エネルギー・省資源を進めてまいります。

店頭における社会貢献活動につきましては、6月から、平成4年にスタートした「ローソン緑の募金」及び平成23年の東日本大震災で被災した東北3県の学生を支援する「夢を応援基金」に東北の学生の教育や日米交流を支援する「TOMODACHI募金」を加え、新たに包括的な「ローソングループ“マチの幸せ”募金」としての募金活動を開始いたしました。

なお、当社グループでは、当期から「アニュアルレポート」と「環境報告書」を統合し、すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、財務情報だけではなく、非財務情報もまとめた「ローソングループ統合報告書2013」を9月に発刊いたしました。

これからも、社会の一員としてグループをあげ、お客さまやお取引先さまと一緒に社会・環境の課題に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 損益の状況

当期の業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が225億84百万円増加したものの、売上高が247億82百万円減少したことから、営業総収入は21億97百万円減少の4,852億47百万円(前期比0.5%減)となりました。直営店の減少により売上原価は182億47百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費は地代家賃と減価償却費の増加により141億69百万円増加し、2,904億83百万円(同5.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は18億80百万円増加し、681億26百万円(同2.8%増)となりました。また、経常利益は29億54百万円増加し、688億80百万円(同4.5%増)となり、当期純利益は47億82百万円増加し、379億65百万円(同14.4%増)となりました。

(3) 次期の見通し

次期(平成27年2月期)の業績見通しは次のとおりであります。

	第2四半期(累計)		通期	
	予想値(百万円)	前年同期比(%)	予想値(百万円)	前年同期比(%)
営業総収入	252,000	101.5	498,000	102.6
営業利益	37,900	106.4	75,000	110.1
経常利益	37,200	104.7	73,900	107.3
当期純利益	19,400	101.8	38,900	102.5

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、次連結会計年度より定額法に変更いたします。この変更により、従来の方法に比べて、次第2四半期累計期間は、営業利益、経常利益の予想はそれぞれ23億円増加しております。また、次連結会計年度は、営業利益、経常利益の予想はそれぞれ50億円増加しております。

(4) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ411億83百万円増加し、6,209億92百万円となりました。これは主に有形固定資産が242億97百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ208億67百万円増加し、3,704億94百万円となりました。これは主に短期及び長期のリース債務が165億56百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ203億15百万円増加し、2,504億97百万円となりました。これは主に利益剰余金が169億87百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増減額が124億73百万円、未収入金の増減額が57億15百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入が36億85百万円減少し、815億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が36億99百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が62億72百万円減少し、479億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が37億8百万円増加したことなどにより、支出が76億70百万円増加し、396億50百万円の支出となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	39.7	39.1	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.3	118.7	113.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.9	69.6	63.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

② ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチのお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

また、「マチの健康ステーション」として、商品やサービスを通じてお客さまの健康を実現するとともに、加盟店オーナーや社員など、ローソングループの一人ひとりが健康でいながら、事業活動を継続することをビジョンとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営戦略の見地から、高いROIの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用を図る経営指標としては、ROE（連結自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にROE20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

CVS業界は、少子高齢化による人口減少、デフレの進行、そして環境意識の高まりなど過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後ともグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、以下の経営施策を推進してまいります。

① 健康への取り組み強化

少子高齢化が進む社会構造の変化に対応し、「マチの健康ステーション」として、健康関連商品の充実、医薬品販売の拡大等を通じて、お客さまの生活をサポートするコンビニエンスストアを目指してまいります。

② 生鮮を中心とした住宅立地店舗への取り組み強化

店舗近隣に住むお客さまの内食需要に応えるため、適量に小分けした野菜、果物などの生鮮品、日配食品、冷凍食品などを充実させた売場づくりを進めてまいります。この取り組みにより、シニア層や主婦などの客層拡大に繋がってまいります。

③ 海外事業の充実

日本型のビジネスモデルや店舗フォーマットにこだわることなく、現地の文化を尊重するとともに日本のコンビニエンスストアの良さである、心のこもった接客を追求することで、各国におけるローソnbrランドの浸透を目指してまいります。

④ お客さまの利便性を高めるホームコンビニエンスの展開

宅配、インターネットでの販売等、ホームコンビニエンスの充実を図ることで、お客さまが自宅にいてもコンビニエンスストアで買い物をしているような便利さを追求してまいります。

⑤ 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠となります。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、企業価値向上の近道であると考えております。引き続き内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

① 商品開発力の充実

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。また、商品開発から、原材料調達、製造、物流に至るバリューチェーンの再構築と、「Ponta」データの活用を行ってまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

マチ（地域）のお客さまに合った売場づくりを目指し、引き続き「Ponta」データを活用したお客さま起点による品揃えを進めてまいります。

また、基幹ITシステムの活用レベルを高め、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減を目指してまいります。

③ 店舗開発力の向上

ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、ROIの考え方に基づいて設定した当社グループ独自の出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。

④ 商圏に適した店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品や日配食品などを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンマート」を出店してまいります。

⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

他法人との連携により、特殊立地（閉鎖商圏であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進してまいります。

金融面における利便性の向上につきましては、共通ポイントプログラム「Ponta」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

また、電子決済サービス（Suicaなど）を利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めてまいります。

⑥ フランチャイズパッケージの見直しによるFC加盟店オーナーと本部の更なる共存共栄

業界環境の変化に対応するべく、客層拡大・機会ロスの削減など当社グループ独自の取り組みにより、収益の安定的・継続的な増加を図ることで、FC加盟店オーナーと本部が共に繁栄できることを目指し、フランチャイズ契約を深化させてまいります。

⑦ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、FC加盟店オーナー及び当社グループの収益の一層の拡大を実現してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,770	76,763
加盟店貸勘定	25,374	32,186
商品	8,963	9,596
前払費用	8,793	10,716
未収入金	46,008	54,193
繰延税金資産	4,656	4,481
その他	3,011	10,240
貸倒引当金	△1,281	△2,393
流動資産合計	180,296	195,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,934	265,952
減価償却累計額	△124,562	△137,117
建物及び構築物(純額)	118,372	128,835
車両運搬具及び工具器具備品	67,399	65,944
減価償却累計額	△52,637	△53,861
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,761	12,083
土地	8,295	8,773
リース資産	96,251	126,056
減価償却累計額	△30,452	△45,289
リース資産(純額)	65,799	80,767
建設仮勘定	1,910	2,977
有形固定資産合計	209,138	233,436
無形固定資産		
ソフトウェア	22,255	14,902
ソフトウェア仮勘定	1,659	3,360
のれん	9,683	9,719
その他	491	497
無形固定資産合計	34,089	28,480
投資その他の資産		
投資有価証券	10,098	12,821
長期貸付金	34,580	33,727
長期前払費用	9,130	8,260
差入保証金	86,109	86,150
繰延税金資産	16,215	21,627
その他	1,368	1,669
貸倒引当金	△1,217	△965
投資その他の資産合計	156,285	163,291
固定資産合計	399,513	425,208
資産合計	579,809	620,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,169	9,726
加盟店買掛金	76,018	79,444
加盟店借勘定	1,403	1,405
短期借入金	1,431	680
リース債務	14,489	16,585
未払金	26,105	29,344
未払法人税等	14,474	14,330
預り金	87,529	87,585
賞与引当金	2,544	2,372
ポイント引当金	215	132
その他	4,412	5,100
流動負債合計	239,794	246,706
固定負債		
長期借入金	148	—
リース債務	47,207	61,666
退職給付引当金	9,898	11,082
役員退職慰労引当金	332	408
長期預り保証金	34,804	32,252
資産除去債務	16,682	17,874
その他	758	502
固定負債合計	109,833	123,788
負債合計	349,627	370,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,718	47,741
利益剰余金	121,154	138,141
自己株式	△1,593	△1,556
株主資本合計	225,785	242,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△93
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	1,179	3,118
その他の包括利益累計額合計	690	2,456
新株予約権	427	557
少数株主持分	3,279	4,650
純資産合計	230,181	250,497
負債純資産合計	579,809	620,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業総収入	487,445	485,247
売上高	192,942	168,159
売上原価	144,885	126,637
売上総利益	48,056	41,521
営業収入		
加盟店からの収入	230,002	242,078
その他の営業収入	64,500	75,009
営業収入合計	294,503	317,088
営業総利益	342,560	358,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,607	17,734
消耗品費	4,740	4,054
役員報酬	448	578
従業員給料及び手当	45,658	44,279
従業員賞与	2,250	2,339
賞与引当金繰入額	2,544	2,367
退職給付費用	2,078	2,192
役員退職慰労引当金繰入額	86	89
法定福利及び厚生費	6,921	7,142
貸倒引当金繰入額	△14	△114
旅費及び交通費	2,319	2,559
水道光熱費	3,794	3,879
租税公課	2,977	3,286
地代家賃	84,578	89,484
修繕費	6,829	7,907
賃借料	5,913	4,493
減価償却費	34,030	37,871
のれん償却額	1,056	927
その他	53,493	59,409
販売費及び一般管理費合計	276,313	290,483
営業利益	66,246	68,126
営業外収益		
受取利息	756	860
受取補償金	161	794
持分法による投資利益	394	393
その他	898	1,147
営業外収益合計	2,211	3,195
営業外費用		
支払利息	1,231	1,294
リース解約損	534	570
その他	765	577
営業外費用合計	2,531	2,442
経常利益	65,926	68,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	51
投資有価証券売却益	145	403
負ののれん発生益	153	—
受取補償金	71	—
その他	10	11
特別利益合計	381	466
特別損失		
固定資産除却損	1,641	2,648
減損損失	2,929	5,744
その他	2,146	1,168
特別損失合計	6,717	9,560
税金等調整前当期純利益	59,589	59,785
法人税、住民税及び事業税	25,345	26,758
法人税等調整額	748	△5,136
法人税等合計	26,094	21,622
少数株主損益調整前当期純利益	33,494	38,163
少数株主利益	311	197
当期純利益	33,182	37,965

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,494	38,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△171
為替換算調整勘定	1,926	2,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△639	△839
その他の包括利益合計	1,377	1,643
包括利益	34,871	39,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,553	39,732
少数株主に係る包括利益	318	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,707	107,249	△1,627	211,835
当期変動額					
剰余金の配当			△19,278		△19,278
当期純利益			33,182		33,182
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		11		41	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	13,904	33	13,950
当期末残高	58,506	47,718	121,154	△1,593	225,785

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△11	△567	△101	△680	442	3,064	214,662
当期変動額							
剰余金の配当							△19,278
当期純利益							33,182
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)							52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	89		1,280	1,370	△15	214	1,569
当期変動額合計	89	—	1,280	1,370	△15	214	15,519
当期末残高	78	△567	1,179	690	427	3,279	230,181

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,718	121,154	△1,593	225,785
当期変動額					
剰余金の配当			△20,978		△20,978
当期純利益			37,965		37,965
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		22		48	70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	22	16,987	37	17,047
当期末残高	58,506	47,741	138,141	△1,556	242,832

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	78	△567	1,179	690	427	3,279	230,181
当期変動額							
剰余金の配当							△20,978
当期純利益							37,965
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)							70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△171		1,938	1,766	130	1,371	3,268
当期変動額合計	△171	－	1,938	1,766	130	1,371	20,315
当期末残高	△93	△567	3,118	2,456	557	4,650	250,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,589	59,785
減価償却費	43,886	47,888
減損損失	2,929	5,744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,153	1,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,510	564
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△119
受取利息	△756	△860
支払利息	1,231	1,294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△403
固定資産除却損	1,641	2,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,781	△6,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△861	△211
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,322	△7,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,203	65
未払金の増減額 (△は減少)	8,592	2,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,109	2,595
預り金の増減額 (△は減少)	12,524	50
預り保証金の増減額 (△は減少)	△935	△2,558
その他	15,756	2,570
小計	111,888	108,889
利息の受取額	750	860
利息の支払額	△1,224	△1,290
法人税等の支払額	△26,224	△26,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,188	81,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,900	△22,000
定期預金の払戻による収入	22,300	26,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△37	△4,145
長期貸付金の増減額 (純額)	△2,441	△1,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	480	1,733
関係会社株式の取得による支出	△1,327	△4,051
有形固定資産の取得による支出	△37,263	△34,857
無形固定資産の取得による支出	△5,658	△5,499
長期前払費用の取得による支出	△2,705	△2,373
その他	△3,642	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,196	△47,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,769	△17,477
配当金の支払額	△19,278	△20,978
その他	1,067	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,979	△39,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	2,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△903	△4,006
現金及び現金同等物の期首残高	73,670	72,766
現金及び現金同等物の期末残高	72,766	68,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

(国内)

株式会社ローソンHMVエンタテイメント
 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス
 株式会社ベストプラクティス
 株式会社スマートキッチン
 株式会社S C I
 株式会社ローソンマート

(国外)

重慶羅森便利店有限公司
 上海華聯羅森有限公司
 大連羅森便利店有限公司
 羅森(中国)投資有限公司
 Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
 Saha Lawson, Co., Ltd.

上記のうち、株式会社ローソンマートは、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めました。Saha Lawson, Co., Ltd. は、当社の100%子会社であるLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. が実質的に支配することとなり、また金額的重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

株式会社九九プラスは、平成26年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル
 株式会社ハッツアンリミテッド
 株式会社食のマーケティング
 株式会社ローソン南九州
 株式会社ローソン熊本
 株式会社生科研

(国外)

Lawson USA Hawaii, Inc.
 上海樂松商貿有限公司
 杭州羅森百貨有限公司
 羅森(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

(国外)

PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン熊本、株式会社生科研、Lawson USA Hawaii, Inc.、上海樂松商貿有限公司、杭州羅森百貨有限公司及び羅森（北京）有限公司）及び関連会社（ヘルシル株式会社、株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社大地を守る会、上海恭匯貿易有限公司及び株式会社ローソンファーム千葉等）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司、Saha Lawson, Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品については、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

連結子会社のうち一部は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具器具備品は5年～8年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した期から費用処理しております。

数理計算上の差異については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での取り扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取り扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「資産除去債務」に表示していた108百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた△14百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた161百万円は、「受取補償金」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた265百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた1,127百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益」に表示していた△145百万円は、「投資有価証券売却損益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益」は、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度においては「その他」に集約しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益」に表示していた863百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額」に表示していた14,546百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた1,109百万円は、「未払消費税等の増減額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」は、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度においては「その他」に集約しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた346百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△37百万円は、「短期貸付金の増減額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△2,053百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた480百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額」に表示していた△2,429百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	7,407百万円	10,544百万円
うち共同支配企業に対する投資の金額	93 "	- "
その他(出資金)	38 "	436 "

※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。

※5 事業用土地の再評価

親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	307百万円	319百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,156百万円	1,653百万円
工具器具備品	239 "	425 "
リース資産	162 "	328 "
ソフトウェア	82 "	240 "
その他	0 "	— "

※3 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	420
	大阪府	〃	472
	その他	〃	2,009
その他	—	ソフトウェア	25
	—	その他	1
合計	—	—	2,929

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,923百万円
工具器具備品	204百万円
リース資産	758百万円
ソフトウェア	25百万円
その他	17百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	729
	大阪府	〃	598
	その他	〃	2,565
その他	—	建物・工具器具備品等	607
	—	ソフトウェア	1,236
	—	その他	7
合計	—	—	5,744

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	2,868百万円
工具器具備品	359百万円
リース資産	1,251百万円
ソフトウェア	1,236百万円
その他	29百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143	△263
組替調整額	△1	△8
税効果調整前	142	△272
税効果額	△52	100
その他有価証券評価差額金	89	△171
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,926	2,655
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△639	△839
その他の包括利益合計	1,377	1,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	416	1	10	406

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式のうち、自己株式の減少10千株は、ストックオプションの権利行使による減少10千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	427
合計		—	—	—	—	—	427

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	9,988	100	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	406	1	12	395

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式のうち、自己株式の減少12千株は、ストックオプションの権利行使による減少12千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	557
合計		—	—	—	—	—	557

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	10,988	110	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	84,770百万円	76,763百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,004 〃	△8,004 〃
現金及び現金同等物	72,766百万円	68,759百万円

2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得及び重要性増加により新たにSaha Lawson, Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSaha Lawson, Co., Ltd. 株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

	(単位：百万円)
流動資産	3,224
固定資産	698
のれん	8
流動負債	1,525
少数株主持分	1,223
連結子会社株式の追加取得価額	1,183
支配獲得時までの取得価額	111
連結子会社の現金及び現金同等物	2,804
差引：連結子会社株式の取得による収入	1,733

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	24,945百万円	32,291百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器備品(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	21,035	16,006	662	4,366
合計	21,035	16,006	662	4,366

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	13,772	11,490	672	1,609
合計	13,772	11,490	672	1,609

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,950	1,793
1年超	2,474	629
合計	5,425	2,422
リース資産減損勘定の残高	533	374

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	4,374	3,016
リース資産減損勘定の取崩額	187	177
減価償却費相当額	4,077	2,661
支払利息相当額	215	103
減損損失	69	32

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	976	913
1年超	1,688	1,295
合計	2,664	2,208

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 株式会社九九プラスの株式会社ローソンマートへの吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 : 生鮮コンビニエンスストア事業の一部

事業の内容 : 「ローソンマート」「ローソストア100」の直営店運営事業及び店舗指導援助並びに商品開発、商品供給等

② 企業結合日

平成26年2月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社九九プラスを分割会社とし、株式会社ローソンマートを承継会社とする吸収分割(分社型分割)

④ 結合後企業の名称

株式会社ローソンマート

⑤ その他取引の概要に関する事項

店舗運営・商品開発等のオペレーション機能を継承し、その機能を向上させ、ローソングループの生鮮事業の牽引を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社による株式会社九九プラスの吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ローソン

事業の内容 : コンビニエンスストア事業

被結合企業の名称 : 株式会社九九プラス

事業の内容 : 生鮮コンビニエンスストア事業

② 企業結合日

平成26年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ローソン

⑤ その他取引の概要に関する事項

「ローソストア100」のFC契約を含む店舗関連資産を当社に吸収し、資産管理及びFC化推進等のチェーン本部としての後方機能をローソングループとして一括管理することで、効率的なエリア戦略を可能とすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」、「ローソンマート」などのチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンマートは、「ローソンストア100」、「ローソンマート」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニエンスストア事業				
営業総収入					
外部顧客への営業総収入	416,935	70,509	487,445	—	487,445
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	2,159	2,493	4,652	△4,652	—
計	419,094	73,003	492,098	△4,652	487,445
セグメント利益	61,335	4,872	66,208	38	66,246
セグメント資産	562,237	69,759	631,996	△52,186	579,809
その他の項目					
減価償却費	40,050	2,779	42,830	—	42,830
のれん償却費	670	419	1,090	△34	1,056
持分法適用会社への投資額	2,181	4,227	6,409	—	6,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,194	2,727	42,922	—	42,922

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益、セグメント資産及びのれん償却費の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア 事業				
営業総収入					
外部顧客への営業総収入	408,018	77,229	485,247	—	485,247
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	2,305	2,505	4,810	△4,810	—
計	410,323	79,735	490,058	△4,810	485,247
セグメント利益	63,299	4,782	68,081	45	68,126
セグメント資産	601,709	81,047	682,756	△61,763	620,992
その他の項目					
減価償却費	44,008	2,953	46,961	—	46,961
のれん償却費	419	542	961	△34	927
持分法適用会社への投資額	2,295	3,875	6,171	—	6,171
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,170	3,185	40,356	—	40,356

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。なお、前連結会計年度におけるコンビニエンスストア事業は、国内コンビニエンスストア事業に名称を変更しております。

(注2)セグメント利益、セグメント資産及びのれん償却費の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業				
減損損失	2,779	149	2,929	—	2,929

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業				
減損損失	5,837	457	6,294	△550	5,744

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	合計
	国内コンビニエンスストア事業				
当期末残高	6,995	3,272	10,268	△584	9,683

(注) 当期末残高の調整額は、セグメント間取引の消去高です。またのれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	合計
	国内コンビニエンスストア事業				
当期末残高	6,027	3,692	9,719	—	9,719

(注) 当期末残高の調整額は、セグメント間取引の消去高です。またのれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,267円17銭	1株当たり純資産額	2,455円25銭
1株当たり当期純利益金額	332円20銭	1株当たり当期純利益金額	380円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	331円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	379円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,182	37,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,182	37,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,887	99,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	152	181
(うち、新株予約権(千株))	(152)	(181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。